

代表質問

自由民主党



選挙区 倉吉市
川部 洋議員

県の将来と平井県政四期目

問 知事公約のチャレンジ55を反映させた鳥取県将来ビジョン、鳥取県元気づくり総合戦略の策定をどうするか？それらにSDGs（※）をどんな形で織り込むのか？

答 新年度に向けて新しい時代のスタートを切るために、総合戦略、地方創生関連の戦略を令和新时代創生戦略といった形でつくり直し、環境基本計画もSDGsを中心課題とする。SDGsの推進本部をつくり、新年度に部局横断的に検証、点検しながらPDCAサイクルを回し、対処していく。

人口減少下での県の仕事

問 人口減少による歳入減が県政に及ぼす影響は？歳入減に対する県の

仕事やサービスのダウンサイジングについて現状と今後の取り組みはどうか？

答 人口が減っても財政需要が減る訳ではないので、単純なダウンサイジングということにはならない。これまでも行財政のスリム化、効率化、筋肉質化に取り組んできたが、今後よりフレバーな形で選択肢をつくらなければこれからの時代を乗り切れない。

官民連携のさらなる推進

問 今後の民間活力の導入と、それによる財政の縮減効果はどれくらいか？官民連携の推進に当たって、地元企業や地元金融機関にどう働きかけていくか？

答 既に導入している鳥取空港は定常的に1,200万円位収支を浮かせた。現在進行中の水力発電は102億円+αの財政効果が見込め、こうした例を米子市内の県有施設などに展開をしようとしている。官民連携の説明会やセミナーを県だけでなく金融機関等も行っており、参加する企業のモチベーションも上がってきている。

スマート自治体の推進

問 県の業務のスマート化について進捗状況と成果はどうか？

答 A-1化、ロボットの試験導入を今年度始めて、総合事務センターの超過勤務は格段に減少した。令和3年度までに100位の分野に増やしていきたい。

県内の市町村の持続可能性

問 今後市町村と県の役割分担の見直しなど、人口最少県らしい持続可能な自治体のあり方について、市町村と検討する必要があると考えるがどうか？

答 いろいろな形で市町村を補い、実情に即した連携体制をつくっていくことが目指すべきやり方だと思う。人口最少県らしいモデルを示すことを旨として今後市町村と協働していきたい。

県民所得の向上と産業振興

問 農業生産額900億円と製造品出荷額9,000億円を実現することで県民所得が上がる仕組みは？所得向上には、あらゆる産業分野で個々の企業、事業者の労働生産性の向上が必要だが、県はどのように取り組んでいくのか？

特に社会福祉の分野の所得向上についてはどうするのか？

答 1人当たりの県民所得の向上には、生産を拡大すること、労働生産性を上げていくこと、実際の給与についてテコ入れを図ること、これらを一連の流れの中でやっていくことが必要。キーとなる中小企業も含めた労働生産性の向上について、産業成長応援の補助制度をつくり動いてきている。また、公定価格のような福祉分野の賃金は、国に改善の申し入れをするのとあわせて、生産性向上のために先端技術の導入についても応援をしている。

誰一人取り残さない教育

問 高校に行けなかった子ども、高校を卒業できなかった子どもを今の学校制度ではフォローもサポートもできていない。こうした子どもたちへの支援について、公教育で救うべきだと考えるがどうか？

答 (教育長) 小中学校から成人になるまで、支援を要する子どもたちの情報が切れ目なくつながれていくことも大切だと思う。関係機関できちんと情報共有できるようにシステムの検討を進めたい。

※SDGs (エスディーゼーズ) : [Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)] の略称。
国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標

代表質問

会派民主



選挙区 西伯郡
福間 裕隆 議員

韓国江原道との友好交流

問 両知事会談は相互信頼に基づく友好交流の証として、私は高く評価し大きな拍手を贈る。ご苦労もあつたと思うがご披露されたい。

答 江原道庁挙げての歓迎を受けた。こういう時だからこそ交流を絶やさず発展させる方向性が大事であり成果があつた。韓国で日韓交流を大切に頑張っている自治体のトップを大切にせねばならない。それに応じる責務がある。

平井知事の県政運営

問 本県最大の武器である自然(水、空気、大地)を軸とした政策の集中に徹してはどうか。

答 自然、人、町の潤いを出発点に

し安心と活力の2つの軸を發展させる方向で12年間やってきた。鳥取砂丘条例、星空保全条例、大山開山1300年祭等自然と共にを追求。今後わかり易く県民参画県政をやりたい。

自治体立病院の存続

問 存続には県の支援が不可欠。町立病院の医師を県全体での雇用と一体的な運用としてはどうか？

答 今後とも積極的に支援する。医師確保は自治医大、鳥取大学の運用枠を活用するなど、専門医養成も含めて協議、解決策に結びつけたい。

農業振興

問 地域農業の維持、担い手の確保、将来目標の作成が急がれるが？支援策の使い勝手の悪さが指摘されており、現場の状況をしっかりと把握したきめ細やかな政策が必要では。

答 将来を見渡した集落の中の話合いを基本とした農業の姿を追求し、今後も促進策をとる。使い勝手については、付加価値に着目し補助

制度の見直し、弾力化等来年度当初予算に向けて関係者と話し合う。

働き方改革・就業環境整備

問 労働の質の向上を目指した就業環境整備が必要。改正最低賃金の周知徹底を。中小企業に対して実効性のある大幅な支援を講じるべき。知事の所見は？

答 連合鳥取、県経営者協会、県で三者協定を締結し、また長時間労働是正のプロジェクトをスタートさせた(全国初)。県庁に働き方改革組織を立ち上げ、関係団体、地域を挙げて進める。最低賃金は県政日より等で周知を図る。中小企業支援は経営改善や先進的な技術への応援等。また産業応援助成制度の活用など。

部落差別解消の取り組み

問 調査無くして政策の実行はあり得ないと思う。鳥取県内の部落差別の実態調査を行うべきと考えるがいかがか？

答 実態が分からずして政策は打てない。当然必要である。部落差別解消につながる実効性のあることを当事者団体と一体になって進めるなど、従来よりも実効性があり、権利侵害にならないようなやり方を工夫

する必要がある。検討したい。

淀江産業廃棄物最終処分場

問 設置する場合は地域の皆さんの理解と合意が大前提。今後の対応を問う。

答 安全性について県として改めて精細な調査を行う。地元におけるより一層の理解を深める努力をする。襟を正して真摯に地元の皆様に向き合つて参る。

政治参加の促進

問 高校に期日前投票所を設置し、若年層の投票率向上を強化したらどうか？移動投票所を準備し中山間地域を巡回、投票率向上を目指したらどうか？

答 (選挙管理委員会委員長) 高校への期日前投票所設置は市町村選挙管理委員会の判断。本県では設置事例はない。高校所在地の市町選挙管理委員会の選挙人名簿登録人が対象なのでかなり限定される。

本県では当日投票所を移動させる柔軟な運用は困難。理解いただきたい。



代表質問

一般質問

常任委員会活動

議決結果